

# 公正な移行の実現を目指す市民社会・NGOの動き

ながれ

田中 十紀恵 (たなか ときえ/気候ネットワーク)

11月10日よりブラジル・ベレンで開催されたCOP30では、森林保護、先住民、NDC(排出削減目標)策定の進捗、化石燃料、適応、資金など多岐にわたる論点がありました。そのなかで、市民社会・NGOの多くが注目していたテーマの一つが「公正な移行」です。

## ●公正な移行とは

脱炭素社会実現のためには、化石燃料依存からの脱却と持続可能なエネルギーシステムへの急速な転換が求められています。これにより大きな影響を受ける産業の従事者や地域社会が誰も取り残されず、公正かつ平等に移行する「公正な移行(Just Transition)」が重要であるという認識が共有されるようになってきました。パリ協定でも、公正な移行は気候変動に対する取組に不可欠な要素として掲げられています。それは、市民社会・NGOにとっても重要なテーマです。

COPで公正な移行について議論する場を「公正な移行作業計画」と言います。この作業計画は、パリ協定の目標達成の道筋を議論することを目的にCOP27(2022年)で立ち上げることが決まりました。その内容は、国内での移行にともなう影響を緩和するための社会的保護や、開発・貧困削減のための機会や課題、国際および国レベルでの気候レジリエンスを高めるためのアプローチ、ディーセントワークや質の高い雇用、誰も取り残さない移行のあり方、国際協力など幅広いテーマを包含しています。これまで2年をかけて情報交換・経験交流のための対話イベントや、閣僚級ラウンドテーブルが行われてきました。

COP30では、これまでの対話イベントから得られた教訓を含めた、今後への提言に合意することが目指されていました。

## ●公正な移行に向けた市民社会・NGOの活動

COP30交渉での論点の一つが、今後の作業計画の進め方です。その選択肢は、①現在の作業計画を改善する、②新しい枠組みをつくる、③2026年の現作業計画終了時まで決定を延期する、の3つでした。市民社会・NGOは、公正な移行をめぐる機運は高まっているものの、現状の取組のままではパリ協定の掲げる目標との整合性を欠くものもあり、かえって社会的不公平を招きかねない状況を危惧していました。そのため、市民社会・NGOは新しい枠組みづくりの実現を目指し、気候変動枠組条約(UNFCCC)のもとで公正な移行を実効的に進めるために必要な機能を取りまとめた「ベレン・アクション・メカニズム(Belem Action Mechanism:BAM)」を提案し、COP30で採択するよう求めてきました。

世界130カ国・1,800以上の環境NGOの国際ネットワークであるClimate Action Network(CAN)など市民社会・NGOは、COP30開催前から各国政府に対する働きかけを行い、各国政府に対してBAMの採択も含めたCOP30での確実な成果を求めるオープンレターには1,000団体超が賛同しました。COP30現地でも、略称の「BAM(バム)」をキーワードに、さまざまな社会問題に取り組む市民社会・NGOが連携しながら、会場内外でのアクションやSNSを通じてメッセージを伝え、また交渉団への粘り強い

働きかけを続けていきました。COP交渉の現場では、途上国グループがBAMの内容に近い新しい枠組みづくりを提案するようになりました。また会議で市民社会の要請に言及される場面も見られるなど、少しずつ合意に向けた動きが広がっていきました。

## ●公正な移行の実施をサポートする

### 仕組みの設立を合意

2週間にわたる議論の末、公正な移行の実施をサポートする仕組みを設立することが決定され、来年6月の補助機関会合で運用化の案を作成し、COP31で合意を目指すこととなりました。この仕組みは国際協力、技術支援、能力構築や知識の共有を促進し、公正で公平かつインクルーシブな移行を実現することを目的としています。

また、公正な移行における人権、労働権、クリーンで健康的で持続可能な環境への権利、健康への権利、先住民、アフリカ系の人々、地域コミュニティ、移民、子どもや障害のある人々、脆弱な立場の人々の権利、開発の権利、そしてジェンダー平等の促進と実現の重要性についても合意文書に記載されています。さらに、具体的な目標設定にまでは至りませんでした。途上国における公正な移行を支援するための、新規かつ追加的な公的資金や非債務証券の重要性についても盛り込まれました。

重要鉱物に関する言及など、議論の過程で残念ながら表現が弱められたり合意に盛り込まれなかった項目もありますが、人権、環境への権利、先住民の権利、ジェンダー平等への言及も含む包括的な権利に関する文言を盛り込んだ合意は画期的な出来事でした。公正な移行の実施をサポートする仕組みを議論していくことが決まったことも合わせ、COP30における包摂的で野心的な成果を生

み出すことができました。そして、公正な移行の実施をサポートする仕組みの設立が決まったのは、市民社会の存在なしにはなしえませんでした。労働組合や女性・ジェンダー問題や環境問題に取り組むNGOらが結集し、交渉を分析・評価し、粘り強い働きかけを行ってきた成果でした。気候変動の国際交渉で、労働組合と環境NGOがここまで密に連携したのははじめてだといえます。

そのため、文書の合意の合図となる木槌が鳴らされた瞬間、会場は大きな拍手と歓声に溢れました。

## ●おわりに

COP30全体を見ると、期待された脱化石燃料や森林保全のロードマップへは最終合意に明記されなかったことなど、気候変動に向き合い、取組を加速していくために必要な合意が得られたとは言えません。それでも合意をまとめて次のCOPにつなげられたこと、さらに公正な移行への取組が一步前進したことには将来につながる大きな希望を残しました。国際、国、地域などあらゆるレベルで脱炭素社会へと移行するにあたり、公正な移行の観点は不可欠です。今回の合意をきっかけに公正な移行にも関心が広がり、取組が強化されていくことを期待しています。



公正な移行を求めるアクションのようす